

# アジアにおける満洲國と日本人 — 満洲國研究の方向性をめぐって

山室信一 京都大学 人文科学研究所

## はじめに

戦後日本における満洲國研究は、大きく分けて満洲國を生活体験の場とした当事者によるものと、満洲を日本植民地として捉える経済史を中心とした研究者によるものによって進められてきた。

満洲國が1945年8月をもって消滅した以上、満洲國を“現場”として知っている当事者による記録や研究は無視しえないものであり、その意味では星野直樹『見果てぬ夢—満洲國外史』(1963年)、伊藤武雄『満鐵に生きて』(1964年)、片倉衷『回想の満洲國』(1978年)、武藤富男『私と満洲國』(1987年)などの個人的な著作の他、南満洲鐵道會社(満鐵)を含む満洲國關係者による種々の編纂史料、そしてその集大成ともいべき満洲國史編纂刊行會編『満洲國史』總論・各論は、今後とも研究史料としての意義を持ち続けるであろう。しかし、それら著作物の基本的な前提はあくまで満洲國の建國に至る日本の滿蒙政策と建國後の國家經營の正当性を弁証すること置かれていた。そのため1970年代になって發表され始めた植民地としての満洲研究は、『實体験の欠如』と中國に残存する關係史料を自由に使えないという二重の制約を孕んで

いたこともあって、満洲國体験者が公にした史料を批判的に使用するしかない、という限定された条件の下で進めざるをえなかった。

こうした研究上の制約は、1980年代後半からの中國における改革・開放政策の進展とそれに伴う研究交流の円滑化によって、次第に解消されてきてはいるが、なお未公開資料が多数存在すると考えられる。また、戦後旧ソ連に接收されていた史料がソ連崩壊後に公開されてきており、中國とソ連における今後の史料開示いかんによっては、満洲國についての評価そのものの変更を迫られる可能性も少なからず残されている。そのため、新史料の發掘とそれによる満洲國像の書き換えという作業は、今後とも満洲國研究の重要な課題となっていくことは言うまでもない。

そのことを前提にしたうえで、私自身が今後の満洲國研究の方向性として想定している論点について、以下で概述しておきたい。(なお、満洲國について研究すべきだと思われる論点は以下に挙げるものに止まらず、多岐にわたる。それらの諸点に関しては、今年7月に出版した拙著『キメラ—満洲國の肖像・増補版』の補章『満洲そして満洲國の歴史的意味とは何であったか』において、想定問答の形式で概述してあるので、ご興味のある方は参照戴きたい。附言しておけ

ば、この増補版をもとにハングル版が尹大石氏によって、英譯版がジョシュア・フォーゲル氏によって刊行される予定となっている。

### グローバル史のなかの満洲國

満洲が日本人にとって、自國の存立を維持していくために不可欠の空間として認識され始めたのは、早くも開國以前のことであり、吉田松陰がロシア・アメリカとの條約を遵守したうえで『國力を養い、取り易き朝鮮・滿洲・支那を切り隨え、ロシアに交易にて失う所は、また鮮・滿にて償うべし』と提唱したように、韓（朝鮮）半島と滿洲とは当初からロシア・アメリカとの關連という視点から認識されていたことは、その当時は單なる夢想に近いものであったにはせよ、その後の滿洲問題の展開を予示したものともいえる。滿洲という問題は、その發端からしてグローバル史のなかでしか解明できない性質をもっていたと言っても過言ではない。

しかしながら、これまでの日本における滿洲國研究の焦点は、まずは滿洲國における政治・經濟・軍事などの實態はいかなるものであり、それがいかなる主体に、どのように担われ、いかなる相互規定關係にあったのかを明らかにすることに置かれてきた。そして、今後ともそうした研究は深化させていく必要があることは否定できない。しかし、そうした研究を更に進めていくに当たっても、もはや滿洲國をそれ自体で完結的なものとして捉える一國史的な視点には限界があるように思われる。

なぜなら、史料の存在が日本のみならず、中國・ソ連・アメリカなどに散在している以上、そしてまたそこに生きた人々が漢民族や朝鮮族などのいわゆる『五族』のほか白系ロシア、ポーランドなどからの亡命者さらに30にも及ぶ先住民族を含んでいた以上、滿洲國研究の對象範圍

はそれらの人々の出自や移動経過についての『人流』研究や出身地との牽連性、それによって生じた『文化連關』といった廣がりを持った視角による研究が要請されざるをえなくなっているからである。

とりわけ、旧ソ連における史料が開示されるにしたがって、スターリンやソ連共産黨指導部が滿洲國に對して、いかなる視点に立ってどのような政策を採ろうとしていたのか、またコミンテルンなどの國際機關が滿洲國に對してどのような工作活動をおこなったか、さらには滿洲國におけるユダヤ人やイスラームの動向とソ連國內との繋がりについていかに把握し、對處しようとしたのかについての解明を進める必要があると思われる。この点はまた、1937年以降スターリンの命令によってロシア極東に住んでいた17万人以上のコリアンが、日本のスパイになる可能性があるという理由で、ロシア極東から中央アジアに強制移住を命じられた問題などの解明にも係わってくる。この『コリョサラム』(この言葉自体は、彼ら自身がロシア語ではなく、韓(朝鮮)半島の言葉で自分のことを名乗る時の名称であり、公式名称とは見なされていない)、すなわちC I Sに暮す韓(朝鮮)半島にルーツを持つ人々は、現在49万人にも及び、ロシア語で民族出自を名乗る時には、ロシア語で『コリアン』を意味する單語を用い、男性の場合は『カリーエツ』、女性の場合は『カリヤンカ』と呼ばれている。その人々は日常的にハングルを話す人はいないと言われているが、滿洲國を介在にしたソ連(ロシア)と韓(朝鮮)半島の近代史をめぐる問題は、朝鮮民主主義人民共和國の戦後の政權の正統性の問題とも絡んで重視されるべきであろう。

しかしながら、日本人研究者にとって滿洲國の問題は、何よりも近代日本にとってその世界的な運命を決する重要なキイ・ストーンであったことにある。なぜなら、滿洲という空間

は日本にとって中国・朝鮮とロシア(ソ連)・アメリカという4つの國家や民族が交差し、抗爭・軋轢を繰り広げた震源地であるとともに、満洲國建國によって國際連盟からの脱退を経て、最終的には明治國家体制の崩壊へと導くものに他ならなかったからである。とはいえ、このことは、従來問題とされてきたように國際政治や外交という観点からだけ言うのではない。むしろ、私にとっては『思想連鎖』や『人流』さらには『文化連関』という視角ないし研究分野を切り拓いていくうえで、日本・中国・朝鮮・ロシア(ソ連)・アメリカという4つの軸によって構成される空間としての満洲國をどう捉えるかが、必須の對象として浮かび上がってきている、ということに他ならない。

### 國民帝國・日本と満洲國

さて、私個人が満洲國研究を始めるに当たって当初想定していた分析視角は、それまで主流となっていた日本の植民地の中の一つとしての満洲國を捉えるという視点を前提にしつつも、それを超えて東アジアにおける思想連鎖の一環として満洲國を置き直してみる、ということであった。いや、事實關係として言えば、逆であって、歐米から日本、そして日本を結節環として東アジアへ展開していった國民國家形成に係わる法政思想・制度を中核とする『思想連鎖』現象を追求するなかで、明治日本から清末・民國初の中国へと継受されていった法政思想・制度がいかに満洲國へ流れ込み、満洲國のあり方を規制していったのかを明らかにしてみたい、というのが私の満洲國研究の初志であった。

しかし、1993年に満洲國の國制や政治過程に焦点を当てて『満洲國の肖像』を描くという制約の中で『キメラ』を書いた後には、そこで取り扱うことのできなかつた問題群すなわち、第1に

東アジアにとどまらず近代世界史にとって満洲國が持った意味あるいは衝撃とは何であったのか、第2に近代日本ないし日本人にとって満洲ないし満洲國という時空間はいかなる意義を持ち得たのか、そして第3に戦後のアジアさらにユーラシアにおける國際秩序の形成にとって満洲國はいかなる衝撃を与えたのか、という問題であった。それは換言すれば、台湾や朝鮮の統治とは違い、満洲國だけは獨自な存在意義をもち、かつ理念的な存在としてあったがゆえに台湾や朝鮮などの植民地と同視することはできない、という戦前・戦中・戦後を通じて変わりようもない日本人の満洲國像を、いかにしてアジアさらには世界という歴史の流れの中に開き、その國際的な位相を明らかにするか、という課題に他ならなかった。このことは先に挙げたように『グローバル史のなかの満洲國』という關心に繋がるものであるが、具体的な作業としては、植民帝國・日本の總体を國民帝國という概念で再構成しなおすことによって、本國と植民地、そして植民地間の相互連関と規定性を總体として捉える視点を提示すること、そのうえで満洲國を植民帝國・日本における統治様式の遷移(succession)と統治人材の周流(circulation)の定点觀測の場として設定するということであった。

この國民帝國という概念は、國民帝國の本國(メトロ)とそれぞれの植民地の關係、植民地間の關係などを視野に入れることによって、主權國家間の『國際關係』『國際秩序』としてあった従來の見方に對して、主權國家のみならず植民地や從屬國などを含む全ての統治体制がトータルに創り出すグローバル秩序として近代世界体系は成り立っていたという見方を對置するものである。ここで私が提起した國民國家と帝國の同時的な形成として現れてきた國民帝國とは異法域結合という形式を具体的には採るが、植民地はけっして本國に對して單純な横並びとしてあるのではな

く、ヒエラルヒー構造をなすものであり、その異法域間の関係は格差原理と統合原理の絡み合いによって、それぞれの國民帝國の個性を彩ってくるものとして捉えている。

こうした視点に立つとき、滿洲國統治において、先行する植民地であった台湾・朝鮮・關東州・樺太などから、どのような法制や統治様式が持ち込まれたのか、そしてそれを推進するためにどのような人々が当該植民地から滿洲國へ流入していったのかが問題となる。この統治様式の遷移と統治人材の周流については、『植民帝國・日本の構成と滿洲國』（ピーター・ドウス、小林英夫編 『帝國という幻想』青木書店、1998年、所収）に、また國民帝國という概念については、『國民帝國』『論の射程』（山本有造編 『帝國の研究』名古屋大學出版會、2003年、所収）について述べたため繰り返さないが、今後は滿洲國建國後のアジアの各地に、どのように統治様式と統治人材が流出していったかについて纏める作業を進めながら國民帝國・日本の構造を明らかにしていくつもりである。

この滿洲國のアジア展開という問題は、直接的に徳王の蒙疆政權の『第二の滿洲國』と呼ばれた地域に限らず、東南アジアへの統治人材や鐵道隊の派遣という形で注目していく必要がある。

のみならず、日本にとって滿洲國とは、日本・滿洲國・中國の結合による東亞新秩序から東亞大東亞共榮圏の形成に至るアジアへの統治區域の擴張における模範的な祖型としての意味を持つものであった。そのため、東亞新秩序の形成においては、日・滿・中の結合原理が歐米の國際秩序に代わる新たな國際社會を創出するものとして称揚されることになった。すなわち、近衛文麿首相のブレーンであった矢部貞治がいみじくも述べていたように、『日滿支三國の間に形成さるべき新秩序は論理的には滿洲國の建國精神に繋がるものであり、その結實的発展であって在來の

英米流の自由主義を基調とする東亞連盟(國際連盟の如く個々の獨立國家が相互に自由平等に連盟するが如き)でもなく、また例えば大英帝國ブロックの如き今日まで世界に見られる單なる帝國主義的ブロックでもなく、更にまた自己民族のみの利害を唯一絶対なるもの、至上なるものとするが如き民族利己主義(全体主義の或るもの)でもなくて、日滿支三國は各々獨立國にして然かも一体不可分なる關係を保持し、云わば民族主義を含みつつも更にそれを超ゆる統一的構造を建設せんとするものである。換言すれば日滿支三國の特殊なる國家協力=民族協同体の實現(『東亞新秩序の政治的構成』)をめざすものであることが強調されたのである。

さらに、大東亞共榮圏形成が政治課題となった段階では、『大東亞の防衛、それは北に本據を構え、南方に展開せる雄大なる扇形陣である。日本と滿洲が本丸とすれば中國は差しずめ二の丸であろう。蘭領東印度、大洋州の大小諸島は扇形布陣の出丸とも言えよう。…八紘一宇の大精神は實に滿洲國において輝き、更に今まさに大東亞より全世界に及ぼうとしているのである』(内閣情報局『週報』第281号。1942年2月25日)とその意義が喧伝されていった。

また思想運動という次元においても、日本のアジア主義が、それまでの實質的には地域的範疇から見て『東亞主義』というべき限定されたものから、イスラーム諸國や南アジアまでも視野に入れた『大アジア主義』へと轉換したのは、複合民族國家・滿洲國の建國とそこにおける『民族協和』という指導理念の案出を契機としており、この建國様式と指導理念の擴張によって多民族社會であるアジア各地の統治が可能となると論じられたのである。1936年關東軍參謀長は「協和會の祈念するところのものは第一段において王道滿洲國の完成であり、次ぎに來たるものは東亞各地の被壓迫・被征服民族を解放して逐次王道

樂土を完成することである』との役割を強調しているが、まさしくその言葉通り、満洲國協和會を指導した人々が、中國・華北における新民會、華中における大民會そして台湾の皇民奉公會さらにインドネシアにおける皇民化工作の担い手として送り込まれていった。

もちろん、こうした『第二の満洲國』という問題は具体的な統治という次元でのみ問題になるのではなく、日本の進出に對する心理的な脅迫概念として作用し、政治的な効用をもつものであったという反面を見逃すことはできない。汪兆銘が『日本の支那經濟把握は單に戰時中に限るものにあらず。戰後においても繼續し、支那の經濟は永久に日本の獨力統制下に立つものと觀測し、中國が第二の満洲國になるのを憂うる』と憂慮し、同じく周仏海が日本人の『大多數は中國を第二の満洲國にすることを忘れていない』と中華民國南京政府が満洲國と等質化していくことを懸念したのもそのためであった。さらには、あくまで獨立國として對等であったはずのタイにおいてのピブーン(Phibunsongkhram)が『もし我々が條約に調印しなければ我々は破壊されてしまうであろう。もし我々が日本の陣營に投じ、そして日本が敗北すれば我々もまた敗北するであろう。…あるいはもし日本が勝利したとしても我々は結局は満洲國のようになるであろう。我々は一体どうすべきなのであろうか』と苦悶したように、日本にとってアジア統治の模範校であった満洲國は、アジア各地の統治者にとっては可能な限り回避しなければならない反模範國として現れていたことも『グローバル史のなかでの満洲國』を捉えようとするとき忘れてはならない事實なのである。

また、『人流』という観点からみたとき、それは單に統治人材の周流というだけではなく、労働者や移民を促進したという点において重要性を帯びてくる。すなわち、1934年10月30日の閣議決定『朝鮮人移住對策ノ件』に見られるよ

うに、満洲國が建國されたことによって、日本政府は韓(朝鮮)半島における人口問題の解決に關して、満洲國を視野に入れて移動させる施策を採ることが可能となり、その結果、『朝鮮人ヲ滿洲及北鮮ニ移住セシムル措置ヲ講スル』政策が推進されることになり、具体的には『(1)人口稠密ナル南鮮地方ノ農民ヲ滿洲及北鮮ニ移住セシムルコト。滿洲移民ニ付テハ滿洲國トノ關係及内地人移民トノ關係ヲ考慮シ關係諸機關ト連絡ノ上實施スルコト。(2)滿洲殊ニ其ノ東部地方及北鮮ニ於ケル各種土木事業ニ從事スル労働者ニ付テハ能フ限り南鮮ニ於ケル農民中ヨリ之ヲ供給スルコト』などが具体的に指示されたのである。ここでの『人流』政策は、韓(朝鮮)半島と満洲國とを一体化して考え、その移動を促すものであったが、こうした施策は、その後、満洲國において最初に取り入れられた國土計畫という視点からモノ・ヒト・カネの帝國內環流を図る動きとなり、さらには國民帝國・日本全般を圏域とした物動計畫として統制經濟の基幹となっていくのである。

具体的には、1940年9月24日の閣議決定による『國土計畫設定要綱』を見てみると、『國土計畫設定ノ趣旨』として『肇國ノ理想ニ基キ、時勢ノ進運ニ對處シテ新東亞建設ノ聖業ヲ完遂スル爲ニハ、東亞諸邦ヲ對象トスル結合的經營計畫ヲ樹立シ、之ヲ基準トシテ國力ノ飛躍的增強ヲ図ルノ要緊切ナルモノアリ。即チ日・滿・支ヲ通ズル國防國家態勢ノ強化ヲ図ルヲ目標トシテ國土計畫ノ制ヲ定メ、地域的ニハ滿・支ヲモ含メ、時間的ニハ國家百年ノ將來ヲモ稽へ、産業、交通、文化等ノ諸般ノ施設及人口ノ配分計畫ヲ土地トノ關連ニ於テ結合的ニ合目的ニ構成シ、以テ國土ノ總合的保全利用開發ノ計畫ヲ樹立シ、一貫セル指導方針ノ下ニ時局下諸般ノ政策ノ統制的推進ヲ図ラントス』と定めていたのである。

このように、満洲國は日本が大東亞共榮圈を形成していくための祖型として機能し、その中

核としての存在意義を持った。すなわち、それまでの台湾や朝鮮や關東州などがあくまで日本の植民地ないし租借地であったのに對し、滿洲國はあくまで獨立國という法的形式を採っていたために、イギリスがインド帝國や自治領、植民地などの多様な法形式を結合した國民帝國と存在していたように、國民帝國・日本もまた滿洲帝國を含み、將來において獨立國家を結合していくためのモデルとしての先例の意義を担うものと見なされたのである。

しかしながら、そのことは逆に見れば、滿洲國を建國したことによって、國民帝國としての日本が、その權益を守るために次々に統治範圍を擴張せざるをえなくなるという自縛條件を自ら創り出す原因ともなった事實があることを否定することはできない。そうした滿洲國を作ったがゆえに、日本が蟻地獄に落ち込んでいくような状況について、三木清は、H・Gウエルズの言葉を引きながら、その後の趨勢を『日本は滿洲を護るために北支に進出せねばならぬ、北支を護るために中支を支配せねばならぬ、そうして結局アジア全体を、更に世界全体を支配せねばならなくなる、つまり不可能を行おうとするもので、みづから負った重荷に壓倒されてしまうであろう』（『日支思想問題』1935年12月）と見通していたが、まさに滿洲國をもったことによって國民帝國・日本は自ら負った負荷に押し潰されていったのである。

### 戦後日本と滿洲國の影

1945年8月の滿洲國崩壊後の中國からの引き揚げ（遣送）問題については、個人や個別の開拓団、居留民団、學校・企業などによって、今なお多数の手記や記録が刊行されている。それらは場所や置かれた条件によって多種多様な差異が孕まれているはずであるが、基本的に引き

揚げの苦難に収斂していく傾向から脱しきれず、そのため千篇一律という印象を拭えない。しかし、生活誌としての滿洲國像を現段階で捉えようとする、引き揚げと歸國後の生活経験を經たうえで、まとめられたそうした記録や著作に依據せざるをえない条件にある。しかし、それらの中で描かれる滿洲國像は必ずしも滿洲國体験そのものの証言や實態を示すものというよりも、あくまでの戦後日本における滿洲國評価を何らかの形で反映したものである場合が殆どである。そうした描寫に現れた記述の特性を分析するという視点から、滿洲國と戦後日本との關連性を捉え直していくことも重要であろうが、ここで問題としたいのは滿洲國壊滅後にそこから歸還した人たちの人生航路や戦後日本の政治や文化にとって滿洲國がいかなる影を落としたのかという問題である。

そこで、まず問題となるのは滿洲國壊滅時に155万人いたとされる在留日本人が歸國後に、どのように日本社會に再適應したかということである。中でも開拓民や滿蒙青年義勇隊などに屬していた20万人近い人々がいかなる職業に復したか、は重要な論点となる。何故なら、滿洲國建國の日本國內向けの正当化根據は、人口過密で疲弊した農村を厚生させるために、分村移民や集團移民が必須であり、そのためにこそ滿洲領有が日本の命運を決すると喧伝されたはずだからである。そして、こうした滿洲國への人流は、元々、ハワイやアメリカ西海岸へと向かっていた移民がアメリカにおいて閉め出されたことが遠因となって、西の滿洲國へと流入していったという経緯があったという歴史的由縁と絡み合っているからである。そこには、日本國內には、当然、もはや過剰人口を受け入れる余地はない、ということが前提になっていた。そうである以上、いったん農地を手放して滿洲開拓に赴いた人々が歸國しても、もはや耕すべき土地は日本にはな

かったはずである。しかし、もちろん、平地の農地などは不可能であるとしても、山林野の開拓可能地が皆無であったわけではなく、実際に非常な困難を伴いながらも満洲での開拓団体験を基にして、再び開拓団を結成し、集団開墾事業を進められていったのである。

そうした事業の據点となったのは東京に設置された満洲開拓民援護會であり、各縣には開拓民自興會が設けられて新たな入植地の選擇・斡旋事業が行われたが、その活動を進めたのは満洲國から歸った開拓民やその指導者たちであった。そして、新たな入植地においては満洲の開拓団において修得した農地の共有や農業機械の導入による牧畜・山林農業への進出によって新たな農業形態の可能性を見出すという模索が續けられた。そうした成功した營農方法を、今度は中國からの農業研修者を受け入れて再度、黒龍江省の農村へ環流するという試みも現在ではなされている。

これとは別に、加藤完治らと共に満洲國への移民政策の唱道者であった東京大學農學部の那須皓や農林官僚出身の石黒忠篤らは、敗戦後再びアメリカへの短期農業研修や移民派遣事業を進めることによって満洲開拓に代わる農民の海外飛躍を唱え、1952年7月29日にはかれらの盡力によって第一次派米實習生25名がサンフランシスコ到着している。この第一次農業實習生を引率した吉崎千秋団長は東京大學を卒業後、満洲開拓団の団長として満洲に渡ったという経歴を持っている。この事業は農業勞務者派米協議會が担当したが、そこで常務理事として實務を担ったのが満洲國農部の開拓總局で入植適地の調査・買収や入植者への營農指導をおこなった経験をもつ田中守であった。

この事業は1966年まで4100名の農村青年にアメリカ農業の實地研修を積ませ、それによって戦後日本の農業改善事業の担い手となることを期待したのである。こうした事業が行わ

れている一方、1955年からアメリカ政府が難民受け入れという形で日本の農業者を移民として就農させる方針に轉じたため、鹿兒島縣の348名を手始めとして日本からアメリカへ多數の移民が太平洋を渡っていった。なお、農業勞務者派米協議會とともにアメリカへの農業移民をリードする役割をもった機關として1952年に社団法人・國際農友會が設立されたが、その會長となったのが那須皓であり、初代の常務理事となったのが石黒忠篤や吉崎千秋らであった。つまり、農業勞務者派米協議會にしても國際農友會にしても、満洲國開拓を強力に提唱・實踐した人々によって、戦後はアメリカへの農民移出事業が推進されたのである。

こうして太平洋を越えて西に向かう移民の流れが排日移民法によって閉ざされた結果、西の大陸・満洲をめざした農民は、敗戦によって遣送された結果、今度はまた改めて東のアメリカ大陸へと流れていったのである。このような戦争を挟んで逆轉した『人流』の旋回は、日本がアメリカと満洲という大陸の間にある、振り子のように揺れ動かざるをえなかった空間的な位置が持った意味の重要性を想起させるとともに、満洲國が日露戦争以来、アメリカのアジア政策の影響を大きく受け續けたという満洲國のグローバルな歴史的位相を物語るものでもあった。

ところで、満洲國壊滅後の『人流』という問題をグローバルな視点で考えるとき、シベリア抑留という事件を無視することはできない。このおよそ66万人が抑留され、6万人が死亡したとされる問題は、その實數さえ未だ明らかにはなっていない。そしてまた、この抑留者の中には、多數の韓國・朝鮮人も含まれていたと考えられるにもかかわらず、日本では殆ど把握されておらず、今後の精査が必要となる問題でもある。もちろん、このシベリア抑留の對象となったのは日本や韓國・朝鮮、樺太地域だけで

なく、ドイツやイタリア、ポーランドなども対象となったものである点を勘案すれば、それはまさしく戦後のソ連をめぐるグローバルな把握が必須な課題となっていくはずである。

それはともあれ、この問題は国際法上の違反行為であったうえに、最長では11年にもわたって不法に抑留を続け、しかも過酷な条件の下で6万人以上を死に至らしめたという点で戦後の日ソ関係や対ソ感情を大きく規定することになったものである。しかし、問題はそれだけに止まらず、抑留体験があまりに過酷であったために満洲国での体験が相対的に希薄なものとなり、植民地統治の加害意識よりも抑留による被害意識によって満洲国体験が總括されるという傾向を生むことになった。しかも、抑留体験を更に屈折の多いものにしたのは、帰国の条件として、『民主化運動』という共産主義思想教育にさらされる中で、『アクティブ』という煽動者との間で深い精神的な亀裂が生まれたことであった。加えて、そうして命からがら『死の家』から帰還した人々を待っていたのは、シベリア抑留者は、スターリン体制下で共産主義の思想教育を受けたアカ＝『共産主義者』であるか、口に出さない者も、半分はその思想に共感し、共産主義に染まったピンクであると看做されることによって、アメリカ的な戦後民主主義を謳歌する日本社会において就職や住居の選択において厳しい差別にさらされるという事態であった。

満洲国において『王道樂土』や『民族協和』という思想に翻弄され、シベリアでマルクス・レーニン主義、スターリン主義の思想的洗礼を受けた人々は、帰国後はアメリカの主導する自由主義・民主主義に對して適応を迫られたのである。さらに、抑留者が結成した団体は、ソ連に賠償放棄を約束した日本政府を相手にソ連を代わって抑留中の補償を要求する全国抑留者補償協議會と、日本政府を訴える方法は間違っていると

してこれに反対する全国戦後強制抑留補償要求推進協議會中央連合會とに別れて厳しく對立し、抑留補償においても路線闘争が色濃く影を落としてきた。

こうして、満洲国に生き、シベリアの酷寒の中で辛うじて生き延びた人々にとって、その人生航路は、常に『思想』という名のイデオロギーの研ぎ石によって、身を削ぎ続けることを意味したのである。

なお、満洲国壊滅後の『文化連關』という観点からは、戦後の中國に留用されて映畫理論やアニメーション映畫、人形劇映畫を伝えた内田や木村、などの歴史的意義を看過することはできない。また、満洲国と戦後政治との關連という観点からは、岸信介、椎名悦三郎ら『満洲派』が果たした機能について論じる必要がある。さらには、日本におけるアジア研究の連続性と斷絶という点では満鐵調査部や満洲建國大學、大同學院などで研究を進めた人々が、戦後の中國研究所やアジア經濟研究所にどのように係わっていったのという問題も重要な研究課題となるが、ここでは問題点を指摘するにとどめておきたい。

いずれにしても、戦後60年すなわち満洲国壊滅から60年を経ようとしている現時点において、そして今後の満洲国研究においては、その60年という時間の幅を無視することはできないように思われる。それはまた、アジアにおける戦争体験と冷戦を含む戦後体験という2つの時間の層の経過を視野に入れたうえで、満洲国における實体験を持たないものにとっての歴史と記憶の繼承とはいかなるものであり、あるいはそれらがいかんにして可能となるのかという問題を考えていくための緊要な対象として、満洲国研究がいかなる存在理由を持つかという鋭い問いを、個々の満洲国研究者に突きつけていることを改めて痛感させるものでもある。

번역문

아시아에 있어서 만주국과 일본인 - 만주국 연구의 방향성에 관하여

야마무로 신이치(京都大學 人文科學研究所)

서론

전후 일본에서의 만주국 연구는 크게 나누어 만주국을 생활 체험의 장으로 하였던 당사자에 의한 것과, 만주를 식민지로 파악하는 경제사를 중심으로 한 연구자에 의한 것으로 전개되어 왔다.

만주국이 1945년 8월로 소멸되었기 때문에 만주국을 ‘현장’으로서 알고 있는 당사자들에 의한 기록과 연구는 무시할 수 없는 것이며, 그런 의미에서 호시노 나오키(星野直樹)의 『못다한 꿈-만주국 외사』(星野直樹『見果てぬ夢—滿洲國外史』, 1963년), 이토 다케오 『만철에 살다』(伊藤武雄『滿鐵に生きて』, 1964년), 가타쿠라 타다시 『회상의 만주국』(片倉衷『回想の滿洲國』, 1978년), 무토 토미오 『나와 만주국』(武藤富男『私と滿洲國』, 1987년) 등 개인적인 저작 외에 남만주철도주식회

사(만철)를 포함한 만주국 관계자에 의한 각종의 편찬 자료, 그리고 그 집대성이라고 할 수 있는 『滿洲國史編纂刊行會編』 『滿洲國史』의 총론과 각론은 앞으로도 계속 연구자료로서 의의가 있을 것이다. 그러나 그러한 저작물의 기본적인 전제는 어디까지나 만주국의 건국이 이르는 일본의 만몽 정책과 건국 후의 국가 경영의 정당성을 변증하는 것에 두어져 있다. 그 때문에 1970년대에 발표 되어진 식민지로서의 만주 연구는 ‘실 체험의 결여’와 중국에 잔존하는 관계 자료를 자유롭게

사용할 수 없었던 이중의 제약을 가지고 있기도 했기 때문에 만주국 체험자가 공개한 자료를 비판적으로 사용할 수 밖에 없었던 한정된 조건 하에서 진행될 수 밖에 없었다.

이러한 연구상의 제약은 1980년대 후반부터 중국에서 개혁, 개방정책의 진전과 그에 따른 연구 교류의 원활화에 의해 점차 해소되어 왔지만, 여전히 미공개 자료가 다수 존재하고 있다고 여겨진다. 또 전후 구 소련에 접수되어 있던 사료가 소련 붕괴 후 공개되기 시작하였고 중국도 소련에서의 앞으로의 자료 공개의 상황 여부에 따라서는 만주국에 관한 평가 그 자체의 변경을 하지 않을 수 없는 가능성도 적지 않게 남아 있다. 그 때문에 새로운 사료의 발굴과 그에 따른 滿洲國像을 새로 서술하는 작업은 앞으로도 만주국 연구의 중요한 과제가 되리라는 점은 말할 필요도 없다.

이러한 점을 전제로 하고 나서, 필자 스스로가 금후의 만주국 연구의 방향성으로 상정하고 있는 논점에 대해서 이하에서 논지를 전개하고 싶다. (더불어 만주국에 대해서 연구해야 할 것이라고 생각되는 논점은 이하에서 열거하는 것만이 아니라 더욱 다양하다. 그러한 점들에 대해서는 올해 7월에 출간된 줄저 『키메라-만주국의 초상·증보판』의 『만주 그리고 만주국의 역사적 의미란 무엇인가?』(『キメラ—滿洲國の肖像・増補版』, 補章『滿洲そして滿洲國の歴史的意味とは何であったか』)에서 가상 문답의 형식으로 기술하고 있으므로 흥미가 있으신 분은 참조해 주셨으면 한다. 부연하자면 이 증보판의 한국어판은 윤대석씨가 영문판은 조슈아 포겔씨에 의해 간행 될 예정이다.)

글로벌 역사 속의 만주국

만주가 일본인에 의해서 자국의 존립을 유지하기 위한 불가결한 공간으로서 인식되기 시작한 것은 의외로 빠른 개국 이전부터였으며 요시다 쇼인(吉田松陰)이 러시아, 아메리카와의 준수하면

서 “국력을 길러 서둘러 조선 만주 중국을 잘라 내 따르게 하여 러시아와의 교역에서 잃는 곳은 또 조선 만주에서 보상 받아야 할” 것이라고 제창하였듯이 한반도와 만주와는 당초부터 러시아, 아메리카와의 관련된 시점에서 인식되고 있었던 것은, 그 당시로서는 단순한 몽상에 불과했다고 하더라도, 그 후의 만주 문제의 전개를 예시했던 것이라고 할 수 있다. 만주라는 문제는 그 발단에서부터 글로벌 역사 속에서밖에 해명되지 않는 성질을 가지고 있었다고 하더라도 과언이 아니다.

그러나 지금까지의 일본에서의 만주국 연구의 초점은 우선 만주국에서의 정치, 경제, 군사 등의 실태는 어떠한 것이었으며, 그것들이 어떠한 주체가 어떻게 담당하였고 또 어떠한 상호 관계에 있었는가를 해명하는 데 중점을 두고 있었다. 그리고 앞으로도 그러한 연구는 심화되어 나가리란 점은 부정할 수 없다. 그러나 그러한 연구를 더욱 진전시켜나가는데 있어서도 이미 만주국 그 자체에서 완결적인 것으로 파악하는 일국사적인 시점으로는 한계가 있으리라고 여겨진다.

왜냐하면 사료의 존재가 일본뿐만이 아니라 중국, 소련, 미국 등에 산재되어 있고 또 거기에 살았던 사람들이 한족이나 한민족 등 이른바 ‘오족’ 외에도 백계 러시아, 폴란드 등에서 온 망명자, 나아가 30이 넘는 원주 민족을 포함하고 있는 이상, 만주국 연구의 대상 범위는 그러한 사람들의 출신이나 이동 경로에 대한 ‘인구이동’ 연구와 출신지와 연계성, 그에 의해 생겨난 ‘文化連關’이라는 파생을 가진 시각에 의한 연구가 요청되고 있기 때문이다.

특히 구 소련에서 사료가 공개되면서 스탈린과 소련공산당 지도부가 만주국에 대해서 어떠한 시점에 서서 어떠한 정책을 취하려고 하였는가?, 또 코민테른 등의 국제 기관이 만주국에 대해서 어떠한 공작 활동을 전개하였는가?, 나아가 만주국에서 유대인과 이슬람의 동향과 소련 국내와의 관련에 대해서는 어떻게 파악하고 대처하였는가?

에 대한 해명을 진행시킬 필요가 있다고 여겨진다. 이 점은 또 1937년 이후 스탈린의 명령에 의해 러시아 극동에 살고 있던 17만 명 이상의 고려인이 일본의 스파이가 될 가능성이 있다는 이유로 중앙 아시아로 강제 이주를 당했던 문제 등의 해명과도 관련되어 있다. 이 ‘고려사람’(이 말 자체가 그들 스스로가 러시아어가 아닌 한국말로 자신들을 지칭하던 호칭이며, 공식 명칭으로 간주되고 있지 않다), 즉 C I S에서 거주하는 한반도에 뿌리를 둔 사람들은 현재 49만 명에 이르고 있으며 러시아어로 민족의 출신을 말 할 때에는 러시아어로 ‘고려인’을 의미하는 단어를 사용하고 있다. 남성의 경우는 ‘카리예츠’, 여성의 경우는 ‘카리얀카’라고 불리고 있다. 그 사람들은 일상적으로 한국어를 말하는 사람은 없다고 하는데 만주국을 介在로 한 소련(러시아)과 한국(조선)의 근대사를 둘러싼 문제는 북한의 전후의 정권의 정통성 문제와도 관련되어 중시할 필요가 있겠다.

그러나 한편으로 일본인 연구자에게 있어서 만주국 문제는 무엇보다도 근대 일본에게는 그 세계적인 운명을 결정하는 중요한 초석(礎石)이었던 것이다. 왜냐하면 만주라는 공간은 일본에게 중국, 조선과 러시아(소련), 미국이라는 4개의 국가와 민족이 교차하고 항쟁과 알력을 반복했던 진원지였으며 동시에 만주국 건국에 의해 국제연맹에서 탈퇴하게 되고 최종적으로는 메이지 국가 체제의 붕괴로 이어지는 것에 다름이 아니었다. 그렇다고 해서 그것은 지금까지 문제가 되어왔던 국제 정치나 외교라는 관점에서만 언급하는 것이 아니다. 오히려 필자로서는 ‘思想連鎖’나 ‘인구 이동’, 나아가 ‘文化連關’이라는 시각 내지는 연구 분야를 개척해 나가면서 일본, 중국, 한국, 러시아(소련), 미국이라는 4개의 축에 의해서 구성되는 공간으로서의 만주국을 어떻게 파악할 것인가가 필수적인 대상으로 떠오르고 있다. 라는 것뿐이다.

## 국민제국 · 일본과 만주국

그런데 필자 개인이 만주국 연구를 시작함에 있어서 당초 상정하고 있던 분석 시각은 그때까지 주류였던 일본의 식민지 중의 하나로서 만주국을 파악하려는 시점을 전제로 하면서도 그것을 넘어서 동아시아에 있어서 사상연쇄의 일환으로서 만주국을 재정의해 본다는 것이었다. 아니 사실 관계로 이야기하자면 거꾸로 구미에서 일본, 그리고 일본을 연결 고리로 한 동아시아로 전개된 국민 국가 형성에 관련된 法政思想, 제도를 중핵으로 한 ‘사상연쇄’ 현상을 추구하는 가운데 메이지 일본에서 청말, 민국초의 중국으로 계승되었던 법정 사상, 제도가 어떻게 만주국에 흘러 들어가서 만주국의 현상을 규제해갔었나를 밝히고 싶다. 라는 것이 필자가 만주국 연구를 시작할 때의 마음가짐이었다.

그러나 1993년 만주국의 국제와 정치 과정에 초점을 맞추어 ‘만주국의 초상’을 묘사하려는 제약 속에서 『키메라』를 쓴 다음에는 그 책에서 취급하지 못했던 문제들, 즉 먼저 아시아에 그치지 않고 근대 세계사에 있어서 만주국이 차지하는 의미 혹은 충격은 무엇이었는가? 두 번째로 근대 일본 내지는 일본인에게 있어서 만주 내지는 만주국이란 시공간은 어떠한 의미를 가질 수 있는가? 그리고 세 번째로 전후의 아시아 나아가 유라시아에서의 국제 질서의 형성 과정에서 만주국은 어떠한 충격을 주었는가? 라는 문제였다. 그것은 바꾸어 말하자면 타이완이나 조선의 통치와는 달리 만주국만큼은 독자적인 존재 의식을 가지고 더불어 이념적인 존재였기 때문에 타인완이나 조선 등 식민지와 동일시하는 것은 불가능하다 라는 전전, 전중, 전후를 통하여 바뀔 리도 없는 일본인의 만주국상을 어떻게 하면 아시아, 나아가 세계라는 역사의 흐름 속에서 열리게 하고 그 국제적인 위상을 분명히 할 수 있을까? 라는 과제였다. 그것은 앞에서 지적한 대로 ‘글로벌 역사 속의 만주국’이라는 관심과 연결되는 문제이지만 구체적인 작업으로서는 식민제국 일본의 통치체제

총체(=레짐)를 국민제국이라는 관념으로 다시 재구성하는 것에 의해, 그 위에서 만주국을 식민제국 일본에 있어서 통합 의식의 천이(succession)과 통합 인재의 주류(circulation)의 定點觀測의 장으로서 설정한다는 것이었다.

이 국민제국이란 개념은 국민 제국의 본국(메트로)과 각각의 식민지의 관계, 식민지간의 관계 등을 시야에 넣는 것에 의해 주권 국가간의 ‘국제관계’ ‘국제 질서’로서 있었던 종래의 견해에 대하여 주권 국가뿐만이 아니라 식민지와 종속국 등을 포함한 모든 통치 체제가 전체적으로 만들어 내는 글로벌한 질서로서 근대 세계 체제는 성립했다고 하는 견해를 대치시키는 것이다. 여기서 필자가 제기한 국민 국가와 제국의 동시적인 형성으로서 나타난 국민 제국이란 이법역결합(異法域結合)이라는 형식을 구체적으로는 취하고 있는데, 식민지란 결코 본국에 대해서 병렬적으로 존재하는 것이 아니라 계층 구조를 가지는 것이며 그 이법역간의 관계는 격차 원리와 통합 원리의 상관관계에 의해 각각의 국민 제국의 개성을 채색하고 있는 것이라고 파악하고 있다.

이러한 관점에 섰을 때 만주국 통치에 있어서 선행하는 식민지인 타이완, 조선, 관동주, 사할린 등에서 어떠한 법제와 통치 양식이 도입되었는가? 그리고 이를 추진하기 위해서 어떠한 사람들이 해당 식민지에서 만주국으로 유입되었는가? 문제가 된다. 이 통치 양식의 변천과 통치 인재의 흐름에 대해서는 『식민제국 일본의 구성과 만주국』(피터 두우스, 고바야시 히데오 편 『제국이라는 환상』) (=원문은 『植民帝國・日本の構成と滿洲國』(ピーター・ドウス、小林英夫編 『帝國という幻想』青木書店、1998年、所収))에서, 그리고 국민제국이란 개념에 대해서는 『『국민제국론』의射程』(山本有造編 『帝國の研究』名古屋大學出版會、2003年、所収)에서 논했기 때문에 반복하지는 않겠지만, 앞으로는 만주 건국 후의 아시아 각지에서 어떻게 통치 양식과 통치인재가 유

출되었는가에 대하여 정리하는 작업을 진행시키면서 국민제국 일본의 구조를 밝혀나갈 생각이다.

이 만주국의 아시아 전개라는 문제는 직접적으로는 德王의 몽강정권의 『제2의 만주국』이라고 불렀던 지역에 한정하지 않고 동남아시아로 통치인재와 철도대의 파견이라는 형태에 주목해 볼 필요가 있다. 뿐만 아니라 일본에게 만주국이란 일본, 만주국, 중국의 결합에 의한 동아신질서에서 대동아공영권에 이르는 아시아에 대한 통치구역의 확장에 있어서 모범적인 조형으로서 의미를 가지는 것이다. 그 때문에 동아신질서의 형성에 있어서는 일, 만, 중의 결합 원리가 구미의 국제질서에 대신하는 새로운 국제사회를 창출하는 것으로서 칭송되게 되었다. 즉 고노에 후미마로(近衛文麿)수상의 브레인이었던 야베 테이지(矢部貞治)가 교묘하게 언급하고 있듯이 “일, 만, 중 삼국간에 형성되어야 할 신질서는 논리적으로는 만주국의 건국 정신과 연결되는 것이며 그 결실적인 발전이었고 종래의 영미류의 자유주의를 기조로 하는 동아연맹(=국제연맹과 같이 각각의 독립 국가가 상호간에 자유평등으로 연맹하는 것과 같은)도 아니고, 또 예를 들어 대영제국 블록과 같은 오늘날 세계에서 보이는 단순한 제국주의적 블록도 아니고, 나아가 또 자기 민족만의 이해를 유일절대적인 것, 지상인 것으로 하는 것과 같은 민족이기주의(=전체주의의 일종)도 아니고, 일, 만, 중 삼국은 각각 독립국으로서 더구나 일체 불가분한 관계를 유지하고, 이른바 민족주의를 포함하면서도 나아가 이를 초월하는 통일적 구조를 건설하고자 하는 것이다. 바꾸어 말하자면 일, 만, 중 삼국의 특수한 국가협력= 민족협동체의 실현”(『東亞新秩序の政治的構成』)을 목표로 하는 것을 강조하고 있다.

나아가 대동아공영권 형성이 정치 과제가 되었던 단계에서는 “대동아의 방위, 그것은 북쪽에 본거지를 마련하고 남방으로 전개시키는 웅대한 扇形陣이다. 일본과 만주가 본성(本城)이 되면 중국이 주변의 제2의 성이 될 것이다. 인도네시아와

대평양의 크고 작은 각 섬들은 扇形布陣의 외곽의 성이라고 할 것이다... 팔굉일우의 대정신은 실로 만주국에서 빛날 것이며 나아가 지금 바로 대동아에서 전세계로 미치려고 하고 있는 것이다”(內閣情報局『週報』第281号。1942年2月25日)라고 그 의의를 선전되어졌다.

또 사상 운동이라는 차원에서도 일본의 아시아주의가 당시까지의 실질적인 지역적 범위에서 빠져 ‘동아주의’라는 한정적인 것에서 이슬람 제국과 남아시아까지도 시야에 넣은 ‘대아시아주의’로 전환한 것은 복합민족국가 만주국의 건국과 그에 따른 ‘민족협화’라는 지도이념의 창출을 계기로 하고 있고, 이 건국 양식과 지도 이념의 확장에 의해서 다민족 사회인 아시아 각지의 통치가 가능하게 된다고 논해졌던 것이다. 1936년 관동군 참모장은 “협화회가 염원하는 바는 먼저 왕도 만주국의 완성이며 다음으로 오는 것은 동아 각지의 피압박 피정복 민족을 해방시켜 계속 왕도낙토를 완성하는 것이다”라고 역할을 강조하고 있는데, 바로 그 말대로 만주국 협화회를 지도했던 사람들이 중국 화북에서는 新民會, 화중에서는 大民會, 그리고 타이완의 皇民奉公會, 나아가 인도네시아에서 황민화 공작의 담당자로서 파견되었다.

물론 이러한 ‘제2의 만주국’이라는 문제는 구체적인 통치라는 차원에서만 문제가 되는 것이 아니라 일본의 진출에 대한 심리적인 협박 관념으로서 작용하여 정치적인 효용을 가지는 것이었다는 반면을 놓쳐서는 안 되겠다. 汪兆銘이 “일본의 중국경제 파악은 단지 전쟁 중에 한정된 것이 아니다. 전후에도 계속되어야 하고 중국의 경제는 영구히 일본의 독립 통제하에 서는 것이라고 관측하고 중국이 제2의 만주국이 되는 것을 걱정한다”고 우려하였고, 역시 周佛海가 일본인의 “대다수는 중국을 제2의 만주국으로 삼는 것을 잊지 않고 있다”고 중화민국 남정정부가 만주국과 균질화되어 가는 것을 염려했던 것도 그 때문이었다. 나아가 어디까지나 독립국으로서 대등해야 할

태국에 있어서도 피부운(Phibunsongkhram)이 “만일 우리가 조약에 조인하지 않는다면 우리들은 파멸되고 말 것이다. 만일 우리가 일본 진영에 항복하여 그리고 일본이 패배한다면 우리도 패배할 것이다...혹은 만약 일본이 승리한다고 하더라도 우리는 결국은 만주국과 같이 될 것이다. 우리는 도대체 어떻게 해야 하는 것일까”하고 고심했듯이 일본에게 있어서 아시아 통합의 모범 학교인 만주국은 아시아 각국의 통치자에게는 가능한 한 파하지 않으면 안 되는 반모범국으로 출현하였던 것도 “글로벌 역사 속의 만주국”을 파악할 때 잊어서는 안 되는 사실인 것이다.

또 ‘인구 이동’이라는 관점에서 봤을 때, 그것은 단순히 통치인재의 흐름일 뿐만이 아니라 노동자와 이민을 촉진했다는 점에서 중요성을 띄고 있다. 즉 1934년 10월 30일의 각의 결정 ‘조선인 이주 대책의 건’(『朝鮮人移住對策ノ件』)에서 보여지듯이, 만주국이 건국됨에 따라 일본 정부는 한반도의 인구문제 해결에 관하여 만주국을 시야에 넣고 이동시키는 시책을 취할 수 있게 되었고, 그 결과 “조선인을 만주 및 북조선에 이주시킬 조처를 강구할” 정책이 추진되게 되었고, 구체적으로는 “(1) 인구가 조밀한 남조선 지방의 농민을 만주 및 북조선에 이주시킬 것. 만주 이민에 대해서는 만주국과의 관계 및 내지인의 이민과의 관계를 고려하여 관계 제 기관과 연락하여 실시할 것. (2) 만주 특히 그 동부지방 및 북조선에 있어서 각종 토목사업에 종사하는 노동자에 대해서는 가능한 한 남조선의 농민 중에서 이를 공급할 것” 등이 구체적으로 지시되고 있다. 여기서 ‘인구 이동’정책은 한반도와 만주국을 일체화시켜 생각하여 그 이동을 촉진시키는 것이었는데, 이러한 시책은 그후 만주국에서 최초로 도입된 국토 계획이라는 시점에서 물자, 사람, 돈의 제국 내의 환류를 피하는 움직임이 되었고 나아가서는 국민제국 일본 전반을 권역으로 한 물류 계획으로서 통제경제의 근간이 되어가는 것이다.

구체적으로는 1940년 9월 24일의 각의 결정에서 ‘國土計畫設定要綱’을 보면, ‘국토건설계획의 취지’로서 “황국의 이상에 기초하여 시세의 진운에 대처하고 신동아 건설의 성업을 완수하기 위해서는, 동아 제국을 대상으로 결합적 경영 계획을 수립하고, 이를 기준으로 삼아 국력의 비약적인 증강을 달성할 필요가 간절한 바 있다. 즉 일, 만, 중을 통괄하는 국방 국가 태세의 강화를 달성하기 위한 목표로서 국토 계획의 제도를 정하고 지역적으로는 만, 중을 포함하고 시간적으로는 국가 백년의 장래까지도 고려하여 산업, 교통, 문화 등의 제반의 시설 및 인구의 배분 계획을 토지와 의 관련하에서 결합적으로 합목적적으로 구성하여 이로써 국토의 종합적 보전 이용 개발의 계획을 수립하고, 일관된 지도 방침 하에서 시국상의 제반 정책의 통제적 추진을 달성하려 한다” 라고 정하고 있는 것이다.

이와 같이 만주국은 일본이 대동아공영권을 형성해 가기 위한 祖型으로서 기능하였고, 그 중핵으로서의 존재 의의를 갖고 있었다. 즉 당시까지의 타이완이나 조선, 관동주 등이 어디까지나 일본의 식민지 내지는 조차지였던 것에 비해서 만주국은 어디까지나 독립국이란 법적 형식을 취하고 있었기 때문에 영국이 인도제국이나 자치령, 식민지 등의 다양한 법적 형식을 결합한 국민제국으로 존재하고 있었던 것처럼, 국민제국 일본도 또 만주제국을 포함한 장래에 있어서 독립국가를 결합해 가기 위한 모델로서 선례를 남기는 의의를 띄고 있다고 간주되었던 것이다.

그러나 그것은 거꾸로 보면 만주국을 건국한 것에 의해 국민제국으로서의 일본이 그 이익을 지키기 위해서 차례 차례로 통치 범위를 확장하지 않을 수 없었다는 자승자박적인 조건을 스스로가 만들어 내는 원인이 되기도 했다는 사실적인 것을 부정할 수는 없다. 그러한 만주국을 만들었기 때문에 일본이 개미지옥으로 빠져들어가는 상황에 대해서 미키 기요시(三木清)는 H·G 월

즈의 말을 인용하면서 그 후의 추세를 “일본은 만주를 지키기 위해서 중국 북부를 침략하지 않으면 안되었고, 중국 북부를 지키기 위해서 중국 중부를 지배하지 않으면 안 되었으며, 그리하여 결국 아시아 전체를 나아가 세계 전체를 지배하지 않으면 안되게 된다. 결국 불가능을 행하려는 것이며 스스로 짊어진 무거운 짐에 의해 압도되게 되는 것이다”(『日支思想問題』1935年12月)라고 조망하고 있는데, 실상 만주국을 소유함으로써 국민제국 일본은 스스로가 짊어진 짐 때문에 짓눌려서 소멸해 갔던 것이다.

### 전후 일본과 만주국의 그림자

1945년 8월 만주국의 붕괴 이후 중국으로부터의 귀환(遣送) 문제에 대해서는 개인이나 개별적인 개척단, 거류민단, 학교, 기업 등에 의해 지금도 여전히 다수의 수기와 기록이 간행되고 있다. 그것들은 장소와 처해진 조건에 의해 다종 다양한 차이를 품고 있지만 기본적으로는 귀환 과정의 고난으로 수렴되어 가는 경향에서 벗어나기가 힘들고 그로 인해 친편일족적인 인상을 씻기가 어렵다. 그러나 생활지로서의 만주국상을 현 단계에서 파악하고자 하면 귀환 귀국 후의 생활 경험을 거친 위에서, 정리되어진 그러한 수기와 저작에 의거하지 않을 수 없는 조건에 있다. 그러나 그 속에서 그려진 만주국상은 반드시 만주국 체험 그 자체의 증언과 실태를 나타내는 것이라기 보다는 어디까지나 전후 일본에서의 만주국 평가를 어떠한 형태로든 반영한 것이라는 경우가 대부분이다. 그러한 묘사에 나타난 기술의 특성을 분석한다는 관점에서 만주국과 전후 일본과의 관련성을 다시 파악하는 것도 중요할 것이지만, 여기서 문제로 삼고 싶은 것은 만주국 붕괴 후 그곳에서 귀환한 사람들의 인생 향로나 전후 일본의 정치와 문화에 있어서 만주국이 어떠한 그림자를 드리우고 있는가 하는 문제이다.

거기서 우선 문제가 되는 것이 만주국 붕괴 당시 155만 명이라고 이야기 되는 재류 일본인이 귀국한 후에 어떻게 일본 사회에 재적용하였는가 하는 것이다. 그 중에서도 개척민이나 만몽청년의 용대 등에 속해 있던 20만 명 가까운 사람들이 어떠한 직업으로 복귀하였는가는 중요한 논점이 된다. 왜냐하면 만주국 건국의 일본 국내용 정당화의 근거는 인구 과밀로 인해 피폐한 농촌을 후생시키기 위해서, 분촌 이민과 집단 이민이 필수적이었고 그것을 위해서야 말로 만주영유가 일본의 운명을 결정한다고 선전되었을 터이기 때문이다. 그리고 그러한 만주국으로의 인구 이동은 원래 하와이나 미국 서부 해안으로 향하고 있던 이민이 미국으로부터 배척당한 것이 遠因이 되어 서쪽의 만주국으로 유입되었다는 경위가 있었다는 역사적 由緣과 연관되어 있기 때문이다. 거기에는 일본 국내에는 당연히 이미 과잉 인구를 받아 들일 여지가 없었다, 라는 것이 전제가 되어 있다. 그렇다고 한다면 도대체 농지를 버리고 만주 개척으로 달려갔던 사람들이 귀국하더라도 이미 경작할 토지는 일본에는 없었을 것이다. 그러나 물론 평지의 농촌 등은 불가능하다 하더라도 산림 임야의 개척 가능성이 전혀 없었던 것은 아니며 실제로 상당히 곤란하였지만 만주에서의 개척단 체험을 기초로 하여 다시 개척단을 결성해서 집단 개간 사업을 추진해 갔던 것이다.

그러한 사업의 거점이 되었던 것은 도쿄에 설치된 ‘만몽개척민원호회’였고, 각 현에는 ‘개척민자흥회’가 설립되어 새로운 입식지의 선택, 알선 사업이 행해졌는데 그 활동을 추진했던 것은 만주국에서 돌아온 개척민과 그 지도자들이었다. 그리고 새로운 입식지에서는 만주의 개척단에서 습득한 농지의 공유와 농업 기계의 도입에 의한 목축, 산림 농업으로의 진출에 의해 새로운 농업 형태의 가능성을 발견하려는 모색이 계속되었다. 그러한 성공한 영농 방법을 이번에는 중국에서 농업연수자를 받아 들여 다시 한번 흑룡강성의 농

촌으로 환류시키는 시도가 현재 행해지고 있다.

이와는 별도로 가토 간지(加藤完治) 등과 함께 만주국 이민 정책의 창도자였던 도쿄대학 농학부의 나스(那須皓)와 농림 관료 출신의 이시쿠로 타다이츠(石黒忠篤) 등은 패전 후 다시 미국으로 단기 농업연수나 이민 파견 사업을 추진하는 것에 의해 만주 개척에 대신하여 농민의 해외 비약을 주창하였고 1952년 7월 29일에는 그들의 노력에 의해서 제1차 미국파견 실습생 25명이 샌프란시스코에 도착하였다. 이 제1차 농업실습생을 인솔하였던 요시자키 치아키(吉崎千秋) 단장은 도쿄대학을 졸업하고 만주개척단의 단장으로서 만주에 건너갔던 경력의 소유자였다. 이 사업은 농업 노무자 미국 파견 협의회가 담당하였는데 거기서 상무이사로서 실무를 담당했던 사람이 만주국 흥농부의 개척총국에서 입식 대상지의 조사, 매수와 입식자에 대한 영농 지도를 행한 경험을 가진 다나카 마모루(田中守)였다.

이 사업은 1966년까지 4100명의 농촌 청년에게 미국 농업의 현지 연수를 경험하게 하여 전후 일본의 농업 개선 사업의 담당자가 될 것을 기대하였던 것이다. 이러한 사업이 행해지는 한편, 1955년부터 미국 정부가 난민 수용이라는 형식으로 일본 농업자를 이민으로 농촌에 받아들이는 방침을 취했기 때문에 가고시마(鹿兒島)현의 348명을 시작으로 일본에서 미국으로 다수의 농민이 태평양을 건너 갔다. 또 농업노무자 미국 파견 협의회와 함께 미국으로의 농업 이민을 주도했던 역할을 담당했던 기관으로 1952년에 사단법인 국제농우회가 설립되었는데 그 회장이 되었던 사람이 나스였고, 초대 상무 이사가 이시쿠로 타다이츠와 요시자키 치아키 등이었다. 즉 농업노무자 미국 파견 협의회도 국제농우회도 만주국 개척을 강력히 제창하고 실천했던 사람들에 의해서 전후에는 미국으로의 농민 이출 사업이 추진되었던 것이다.

이렇게 태평양을 건너 동쪽으로 향했던 이민의 흐름이 배일이민법에 의해 문이 닫히게 되었던 결

과 서쪽의 대륙 만주를 향했던 농민이, 패전에 의해서 귀환한 결과, 이번에는 다시 한번 동쪽의 미국 대륙으로 흘러 갔던 것이다. 이렇게 전쟁을 끼고 역전하였던 ‘인구 이동’의 선회는 일본이 미국과 만주라는 대륙의 사이에서 시계추와 같이 왔다 갔다 할 수 밖에 없었던 공간적인 위치가 가진 의미의 중요성을 상기시켜 줌과 동시에 만주국이 일러전쟁 이래로 미국의 아시아 정책의 영향을 계속 크게 받고 있었다는 만주국의 글로벌한 역사적 위상을 말해 주고 있는 것이기도 하다.

그런데 만주국 괴멸 후의 ‘인구 이동’이라는 문제를 글로벌한 시점에서 생각할 때 시베리아 억류라는 사건을 무시할 수 없다. 대략 66만 명이 억류되어 6만 명이 사망했다고 하는 문제는 그 실제 숫자조차 아직 명확하게 밝혀져 있지 않다. 그리고 또 이 억류자 중에는 다수의 한국인이 포함되어 있었다고 생각됨에도 불구하고 일본에서는 거의 파악이 되지 않고 있어 앞으로 정밀한 조사가 필요로 되는 문제이기도 하다. 물론 이 시베리아 억류의 대상이 되었던 것은 일본과 한국, 사할린 지역만이 아니라 독일과 이탈리아, 폴란드 등도 대상이 되었다는 점을 감안하면 그것은 바로 전후 소련을 둘러싼 글로벌한 파악이 필수적인 과제로 되어야 할 것이다.

각설하고, 이 문제는 국제법상의 위반 행위였으며 게다가 최장 11년에 걸쳐 불법으로 억류를 계속하였고 더구나 가혹한 조건하에서 6만 명 이상을 죽음으로 몰아넣었다는 점에서 전후의 일소관계와 대소련감정을 크게 규정하게 되었던 것이다. 그러나 문제는 그것만이 아니라 억류 체험이 너무나도 가혹했기 때문에 만주국에서의 체험이 상대적으로 희박한 것이 되어, 식민지 통치의 가해 의식보다도 억류에 의한 피해 의식에 의해 만주국 체험이 총괄되는 경향을 낳게 하였다. 더구나 억류 체험을 더욱 굴절이 많은 것으로 만든 것은 귀국의 조건으로 ‘민주화 운동’이라는 공산주의 사상 교육에 의하여 ‘악티브’라는 선동자들 속에

서 깊은 정신적인 균열이 발생한 것이다. 게다가 그런 목숨이 왔다갔다하는 ‘죽음의 집’에서 귀환한 사람들을 기다리고 있던 것은 시베리아 억류자는 스탈린 체제하에서 공산주의 사상 교육을 받아 빨갱이가 되었거나, 말은 안 하는 자들도 반쯤은 그 사상에 공감하여 공산주의에 몰든 분홍색이라고 간주됨으로써 미국적인 전후 민주주의를 구가하는 일본 사회에서 취직이나 주거의 선택에서도 심한 차별을 받게 되었다는 사태였다.

만주국에서 ‘왕도낙토’와 ‘민족협화’라는 사상에 현혹되고 시베리아에서 마르크스 레닌주의, 스탈린주의의 사상적 세례를 받았던 사람들이 귀국 후에는 미국이 주도하는 자유주의, 민주주의에 대한 적응을 강요 받았던 것이다. 나아가 억류자가 결성했던 단체는 소련에 배상 포기를 약속했던 일본 정부를 상대로 소련에 대신하여 억류 기간 동안의 보상을 요구하는 ‘전국 억류자 보상 협의회’와 일본 정부를 고소하는 것은 잘못이라며 이에 반대하는 ‘전국 전후 강제 억류 보상 요구 추진 협의회 중앙연합회’로 분열하여 격렬하게 대립하면서 억류 보상에 있어서도 노선 투쟁이 짙은 그림자를 드리워 왔다.

이렇게 만주국에 살았고 시베리아의 혹한 속에서 겨우 살아남았던 사람들에게 있어서 그들의 인생 항로는 늘 ‘사상’이라는 이름의 이데올로기의 숫돌에 의해 몸을 계속 갈아왔다는 것을 의미하는 것이다.

또 만주국 괴멸 후의 ‘문화연쇄’라는 관점에서는 전후 중국에 머물게 되어 영화 이론과 애니메이션 영화, 인형극 영화를 전해주었던 우치다 토무(内田吐夢)와 기무라 소토지(木村莊十二), 모치나가 타다히토(持永只仁) 등의 역사적 의의를 간과할 수 없다. 그리고 만주국과 전후 정치와의 관련이라는 관점에서는 기시 노부스케(岸信介), 시이나 에츠사부로(椎名悦三郎) 등 ‘만주파’가 담당했던 기능에 대해 논할 필요가 있다. 나아가 일본에 있어서 아시아 연구의 연속성과 단절이라는

점에서는 만철 조사부와 만주 건국대학, 대동학원 등에서 연구를 했던 사람들이 전후의 중국연구소와 아시아경제연구소와 어떻게 관련되었던가 하는 문제도 중요한 연구 과제가 되지만 여기서는 문제점만을 지적하는 것으로 그치도록 하겠다.

어찌되었건 전후 60년, 즉 만주국 괴멸 60년이 경과하려는 현 시점에서, 그리고 금후의 만주국 연구에 있어서는 이 60년이라는 시간의 폭을 무시할 수는 없다고 여겨진다. 그것은 또 아시아에 있어서 전쟁 체험을 포함하는 전후 체험이라는 두 가지 시간 층의 경과를 시야에 넣고 나서, 만주국에서의 실 체험을 가지지 못한 사람에게 있어서 역사와 기억의 계승이란 어떤 것이며, 혹은 그것들이 어떻게 해서 가능하게 되는가 라는 문제를 생각하기 위한 긴요한 대상으로서, 만주국 연구가 어떠한 존재 이유를 가질 것인가 라는 예리한 질문을 개개인의 만주국 연구자에게 들이대고 있다는 것을 다시 한번 통감시켜주는 것이기도 하다.

주제어 : 만주국, 만주국 연구, 일본인, 대동아공영권, 만주국의 그림자